

住宅家族形態の変化と経済状況の変動との関連についての研究

－ イレギュラーな世帯とその経済状況の変化 －

On the analysis of relation of the change of family types and its economic situations

- The change of irregular types of family and its economic situations

山田 昌弘

統計研修所客員教授

中央大学文学部教授

YAMADA Masahiro

SRTI Guest Professor,

Professor, Faculty of Literature

CHUO University

苔米地 伸

統計研修所客員研究官

東京学芸大学 准教授

TOMABECHI Schin

SRTI Guest Researcher

Associate Professor of Sociology

Faculty of Education

Tokyo Gakugei University

金原 あかね

統計研修所客員研究官

大阪成蹊短期大学 非常勤講師

KINBARA Akane

SRTI Guest Researcher

Lecturer, Osaka Seikei College

平成 23 年 9 月

September 2011

総務省統計研修所

Statistical Research and Training Institute (SRTI)

Ministry of Internal Affairs and Communications

論文受理日：平成 23 年 5 月 31 日

本研究では、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 32 条の規定に基づき、全国消費実態調査に係る調査票情報を使用した。

本ペーパーは、総務省統計研修所の客員教授及び客員研究官が、その責任において行った統計研究の成果を取りまとめたものであり、その内容については、総務省統計局又は統計研修所の見解を表したものではない。

## 家族形態の変化と経済状況の変動との関連についての研究

### － イレギュラーな世帯とその経済状況の変化 －

#### 概要

通常のライフコースでは現れないイレギュラーな世帯の中で、中年未婚者が含まれる世帯（高齢ひとり親世帯、きょうだい世帯、中高年両親同居世帯、中年単身世帯）の動向を、全国消費実態調査のデータにより分析した。中年の未婚率の上昇（特に男性）によって、1984-2004年にかけて、これらタイプの世帯数は増大している。高齢ひとり親世帯、及び中高年未婚両親同居三人世帯において、高齢の親の年収は近年（1994-2004）上昇の年収は、増加、横ばいなのに対し、同居未婚中年子の年収は、1994年をピークに減少し特に1999-2004年の減収は著しい。これは、親に経済的に依存する中年未婚者が増えていることを示唆している。中年単身世帯の年収は、1984年から1999年まで増加傾向にあったが2004年に減少傾向に転じている。これにより、イレギュラー世帯の中にいる中年の経済状況が悪化していることが分かる。

キーワード イレギュラーな世帯、中年未婚者、親の収入への依存

#### On the analysis of relation of the change of family types and its economic situations

##### - The change of irregular types of family and its economic situations

#### Abstract

In Japan, irregular types of family which does not emerge in the regular life course have been increasing. Among irregular types, we examine the aspects of households that contain the unmarried middle aged persons (households consist of aged one parent (over 65) and unmarried sons or/and daughters), households consist of siblings, household of parents and unmarried middle aged sons or/and daughter and middle aged single. Contributes to increasing of unmarried rate of middle aged people, the number of these households has been increasing.

Among two types of family that contain parents of middle aged unmarried persons, since 1994 the average income of parents had been increasing or unchanged, but the average income of middle aged sons or/and daughters living with their parent(s) had been decreasing rapidly. So that trend implies that the numbers of middle aged depending on parents economically had been increasing. And the income of middle aged single households had increased from 1984 to 1999, but decreased from 1999 to 2004.

Key word; irregular types of family, middle age unmarred people, dependant on patents income, Polarization of family income



## 目次

1. 分析結果の概要	1
2. 研究目的	2
(1) はじめに	2
(2) イレギュラーな世帯について	3
(3) 本研究プロジェクトのねらい	4
3. データの特性	5
(1) 全国消費実態調査	5
(2) イレギュラーな家族形態	5
4. 高齢ひとり親世帯の経済状況とその変化	7
(1) 高齢ひとり親世帯とは	7
(2) 高齢ひとり親世帯の概要	7
(3) 高齢ひとり親世帯の特徴	8
(4) 高齢ひとり親世帯の経済状況	11
5. きょうだい世帯の経済状況とその変化	13
(1) きょうだい世帯の概要	13
(2) きょうだい世帯の経済状況	16
6. 中高年未婚両親同居世帯の経済状況とその変化	17
(1) 中高年未婚両親同居世帯の概要	17
(2) 中高年未婚両親同居三人世帯の経済状況	18
7. 中年単身世帯	20
(1) 概観（単身者世帯における中年単身世帯）	20
(2) 中年単身世帯における差異	23
(3) まとめにかえて	29



# 家族形態の変化と経済状況の変動との関連についての研究

## 1. 分析結果の概要

(1) 経済社会の変動によって、通常のライフコースでは現れないイレギュラーな世帯（高齢ひとり親世帯、きょうだい世帯、中高年両親同居世帯、中年単身世帯をピックアップした。これは、中年未婚者に関わる世帯類型に対応している。

(2) 1984-2004 年にかけて、普通世帯の中で、高齢ひとり親世帯、きょうだい世帯、中高年両親同居世帯数、構成割合は増大している。単身世帯の中で、中年世帯の構成割合は横ばいだが、単身世帯数が上昇しているため、世帯数は上昇していると推定される。つまり、イレギュラーな世帯が増大している。これは、日本で未婚率が上昇していることに対応している。

(3) 1984-2004 年にかけて、高齢ひとり親世帯の未婚子、きょうだい世帯、中高年両親同居世帯の子の男性の割合が進行している。これは、女性よりも男性の未婚率の上昇スピードが速いことに対応している。

(4) 高齢ひとり親世帯、及び中高年未婚両親同居三人世帯の年収は、1984-1999 までは上昇している。しかし、高齢の親の年収は、増加、または横ばいなのに対し、同居未婚子の年収は、1994 年をピークに減少し、特に 1999-2004 年の減収は著しい。

これは、高齢者の年収は年金などの整備によりそれほど変化がないのに対し、不況や非正規雇用化の影響により、若年世代の収入が低下するのに伴い、親と同居し続けるものが増え、その結果、相対的に親が優位に、同居中年未婚子が不利になっていることを示す。つまり、親に経済的に依存する中年未婚者が増えていることを示唆している。

(5) 中年単身世帯の年収は、1984 年から 1999 年まで増加傾向にあったが 2004 年に減少傾向に転じている。このことに連動して消費支出も 2004 年に減少し始めている。中年単身世帯全体を 5 歳刻みで区分し分析してみると、40 歳以上中年単身者において男性の割合が増加しており、そのことによって中年単身世帯の高齢化が進んでいる。また各年齢層及び性別において年収、消費支出、外食、家賃・地代のそれぞれに関してかなり多様な傾向が見られた。

## 2. 研究目的

### (1) はじめに

近年、日本の経済社会の構造変動に伴って、1990年代以降、経済の格差拡大に関する議論が起きている。その際、様々なデータが出されているが、家族形態の変化と世帯の経済状況の変化を同時に分析した研究は少ない。

1990年代以降、マクロレベルでみた場合、家族形態の大きな変化が起こっている。それは、高齢化、未婚化や離婚の増大なのである。そして、日本においては、親との同別居関係が複雑なため、同じ未婚者と言っても20歳で単身世帯になるものもいれば、40歳になっても親と同居しているものもある。様々な年齢のさまざまな家族関係をもつ人々が、多様な世帯を形成するようになった。

そして、これも1990年代以降、経済的にみれば、女性の職場進出と、非正規化に伴う雇用収入の格差拡大という二つの流れが同時に起こっている。その結果、女性でも高収入を得るものがある一方、男性でも低収入、無収入のものも多くなっている。

この家族形態の変化と、雇用状況の変化はどのように関連しているのだろうか。その関連をみるためには、世帯の家族構造と経済状況を同時に分析する必要がある。

例えば、世帯を単位した経済格差拡大の研究は、「世帯主」を基準にして経済状況の変動を扱うが、それでは、日本のように、複雑な世帯構造を持つ社会では、世帯単位では家族の経済状況を正確に把握することはできない。例えば、30代世帯主の世帯収入が同じだったとしても、既婚共働き家庭、既婚片働き家庭、単身者では世帯収入の意味が異なってくる上、未婚で親同居の30代の人々の経済状況が抜け落ちてしまう。

また、労働者個人を単位にした経済格差拡大の研究は、世帯内で様々な立場をもつ人々を一緒に扱ってしまう。例えば、年収100万円の労働者であっても、単身者、高収入の親と同居、高収入の配偶者と同居、無収入の配偶者と同居、小さい子どもと同居など、立場によって、その意味合いが異なる。

つまり、家族形態は年々変化し、その変化は、経済状況に影響される。家族形態の変化によって、世帯の経済状況が変わることはもちろんである。マクロ的に見た場合、家族形態の変化と経済状況の変化をその相互規定関係の中にみることが必要なのである。その典型的な例を、「未婚化」と「共働き化」にみることができる。

日本では、1990年以降、若年男性の収入が低下して未婚化が進行する。しかし、低収入の未婚男女の多くは親と同居しており、一方、収入が高い若年男性の既婚率が高いため、結婚した若年夫婦の収入落ち込みは欧米ほどではない。

家族の多様化と言われる中で、従来の家族モデルにあてはまらない世帯（イレギュラーな世帯）の状況に関する分析は十分とは言えなかった。総務省・全国消費実態調査の1984,1989,1994,1999,2004年年実施の個票（普通世帯約5万世帯超、単身世帯約5000世帯超）を用いて、いくつかの世帯類型（高齢ひとり親世帯、きょうだい世帯、専業主夫世帯、中年親同居未婚者世帯、中高年単身者世帯など）をピックアップし、その世帯の特徴と経済状況の経年変化を分析している。本報告書では、高齢一人親、きょうだい世帯、中高年両親同居未婚者、及び中高年単身者の特徴と経年変化を取り上げる。

## (2) イレギュラーな世帯について

### \* イレギュラーな世帯

家族の多様化が言われて久しい。それは、自分で選び取ったものにせよ、強いられたものにせよ、社会が想定する通常の世界構成から外れた世帯が増えることを意味する。戦後日本社会で想定された家族モデルに当てはまる世帯をレギュラー（正則）、それから外れた家族形態をイレギュラー（非正則）な世帯と呼ぶことにする。

レギュラーな世帯は、レギュラーなライフコースに対応して出現する家族構成、就業パターンをもった世帯とする。それは、年齢段階と家族構成を考慮したものである。森岡清美によって想定された「家族周期」に対応した世帯である。特に日本においては、イエ制度に基づく直系家族世帯も社会的に標準であると想定されているので、家族構成においては、核家族モデル、直系家族モデルの家族周期に対応して出現する世帯とする。就業パターンに関しては、男性は成人期には就業し家計を支えることを求められるのに対し、女性は結婚は必ずしも就業を求められず、特に夫が給与所得者である場合、結婚後は無職の主婦であることが一般的とされてきた（それゆえ、保育に欠ける世帯への措置としての保育園制度があったのである）。ただ、近年の女性の社会進出の高まり、性別役割分業の見直しに伴い、夫婦共に就業するパターンが増大する。そこで、共働き世帯も、レギュラーとみなすことにする。

以上を考慮すると、現代日本社会において、レギュラーなライフコースとは、家族構成では、次のようになる。

「ある程度の年齢までに結婚する。結婚後、夫婦居住、もしくは、夫の親と同居する。夫婦で子どもを育て、子どもが独立・結婚後は、夫婦のみ、もしくは、子ども夫婦と同居する。そして、配偶者死亡後は、一人暮らしか、既婚子と同居する」

レギュラーなライフコース（核家族モデル、直系家族モデル）を前提とすると、次のような世帯類型が、各年齢層に出現するはずである。

若年期 親と同居 or 一人暮らし  
中年期 配偶者と同居、+若年の子と同居、+親と同居  
高齢期 一人暮らし or 配偶者と同居、or+ 既婚子と同居

次に、レギュラーな就業状況は次のようになる。

男性 学卒後、高齢期以前は正社員、もしくは自営業として就業、高齢期に非就業  
女性 学卒後、未婚では就業、既婚者は就業か無職、高齢期に非就業

註1 結婚を期待される年齢、若年期、中年期、高齢期の年齢は、時代によって変化し、主観が入らざるを得ない。本報告では、若年期を35歳までとし、結婚を期待される年齢も35歳とする。高齢期を65歳以上とする。専業主夫世帯を抽出するために、退職年齢は60歳という想定を置いた。

註2 レギュラーなライフコースを辿らなくても、レギュラーとみなされる世帯類型は出現す

る。例えば、離婚して再婚した場合、見かけ上はレギュラーだが、そのライフコースはイレギュラーである。イレギュラーな世帯を形成すれば、そこに属する人のライフコースはレギュラーではないが、その逆は真ではない。

### (3) 本研究プロジェクトのねらい

#### \* 本研究プロジェクトの目的

本研究プロジェクトの目的は、次の通りである。

#### 1) イレギュラーな家族の分布と、その経年変化を記述する

イレギュラーな家族はどのように分布しているか、それが経年的にどのように変化しているか？ イレギュラーな家族を経験する率は増えているのか？

これが、家族の多様化の「一つの」指標となる

#### 2) イレギュラーな家族の、世帯状況、特に経済状況とその変化

イレギュラーな世帯の構成や経済状況は、レギュラーな世帯と比較してどのような違いがあるか。それは、どのように変化しているか。

#### \* イレギュラーな家族形態とその経済状況を分析する意義

従来の社会学や経済学の研究においては、イレギュラーな家族形態が増えているのにもかかわらず、それが相対的少数であるために、マクロレベルの社会的・経済的分析に入ってこなかった。家族形態では、夫婦世帯、若年単身世帯、高齢単身世帯といった類型に関して、そして、そして、就労に関しては、男性被雇用者世帯というレギュラーな家族世帯に焦点を当てて分析が行われてきた。

ただ、レギュラーな世帯の中でも、三世帯世帯や、自営業世帯の分析・調査研究は相対的に少ない

また、イレギュラーな家族世帯の中でも、未成年の子どもを育てている母子世帯は、以前から分析対象となってきた。また、1990年代以降、宮本みち子や私（山田）、そして、統計研修所の西文彦氏が精力的にこなしているように、若年の親同居未婚者（私のいうパラサイト・シングル）の調査、マクロな視点での分析もなされるようになってきた。

しかし、その他のイレギュラーな世帯に関しては、多くは事例研究に留まり、数量的でマクロレベルの分析を行なった研究は少なかった。

しかし、イレギュラーな家族は、近年、さまざまな社会的事件と共に、社会問題として認知され始めている。

2010年には、所在不明高齢者問題が起き、全国各地で高齢者と中高年未婚者との同居世帯の問題性があぶり出された。また、2011年には、大阪で中年姉妹の餓死事件が起き、中年きょうだい世帯の存在が浮き彫りにされた。以前は、例外として片付けられていた世帯類型が、決して少数ではなく、特に、さまざまな経済的困難を抱える可能性が高いという認識が高まっている。

そこで、本研究では、イレギュラーな家族を抽出し、その実態、特に経済状況を把握し、その経年変化をレギュラーな家族形態と比較することによって、その問題状況を浮き彫りにしたい。

### 3. データの特性

#### (1) 全国消費実態調査

##### \* 使用データの特徴

本研究プロジェクトでは、全国消費実態調査 1984,1989,1994,1999,2004 年年実施の個票を使用して分析を行った。

総務省が行う本調査は、各年度ごとのサンプル数が、普通世帯約 5 万世帯超 (約 6000 分の一)、単身世帯約 5000 世帯超と、極めて大規模な全国調査である。イレギュラーな家族のケース数が相当含まれ、年後ごとの比較、レギュラーな家族との比較が可能である。

就業、収入、資産、消費などのデータが豊富に含まれている。

5 年ごとに実施されているため、トレンド分析ができる。

##### \* 留意すべき点

調査項目が資産に関わり、家計簿をつけるという手間がかかるため、特に、富裕層と貧困層の調査拒否が多く、サンプルが相対的に少なくなると言われている。

項目に関する留意点としては、世帯主以外の情報が相対的に少ないこと、学歴項目がないこと、年度ごとに調査項目や提供されるデータの形式が一部違うため、経年比較ができない項目があることなどがあげられる。

##### \* サンプルング、調整係数について。

サンプルは地域ごとに異なった割り当てがなされている。大都市の抽出率が低く、東京都の抽出率は平均の 0.3 倍、沖縄県の抽出率は 1.5 倍である (普通世帯の場合)。そのため、全体傾向については、調整係数による調整を必要とするが、今回は、全体の調整係数の平均値と取り出された世帯タイプの調整係数の平均値を参考として示し、係数による調整は行わずに、個票をそのまま分析した結果を提示する。

#### (2) イレギュラーな家族形態

イレギュラーな家族形態には、さまざまなものがある。今回は、次の類型を取り出して分析を行った。「祖父母と孫」といった拡大家族世帯の分析も重要であるが、分類や抽出が複雑になるので、今回は扱わなかった。専業主夫世帯に関しては、ケース数の変動が小さいので今回は報告から除外した。父子家庭 (父と未成年の子の同居世帯) も行う予定だったが、各年次平均 10 ケースとサンプル数が少なかったため、今回は見送った。

- 1) 高齢ひとり親世帯 (65 歳以上の親と未婚の子のみの世帯)
- 2) きょうだい世帯 (きょうだいで居住している世帯)
- 3) 専業主夫世帯 (夫が非就業で妻が就業しており、夫が 60 歳未満の世帯)
- 4) 中年未婚者、両親同居世帯 (35 歳以上の未婚者で両親と同居している世帯)
- 5) 中年単身世帯 (35 歳以上-65 歳未満の単身世帯)

1-4 について、普通世帯の中で抽出したサンプル数を年次毎に示しておく  
単身世帯については、7 章を参照していただきたい

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
全サンプル	50,971	56,087	56,073	55,723	55,056
高齢ひとり親世帯	436	617	702	1,001	1,308
きょうだい世帯	112	92	107	120	148
専業主夫世帯	185	219	164	165	191
中年未婚両親同居	264	493	642	1,044	1,640

## 4. 高齢ひとり親世帯の経済状況とその変化

### (1) 高齢ひとり親世帯とは

ひとり親世帯といえば、通常、2-30代の母親と小さな子どもの組み合わせを思い浮かべるだろう。確かに、未成年の子どもを抱える母子世帯は、従来の区分から言えば、イレギュラーであるが、世帯数がかかなり多いことと、子育て支援など政策面からの必要もあり、分析対象になってきた世帯類型である。しかし、本研究で分析の対象にするのは、高齢者の親と未婚の子（大部分成人）という組み合わせである。

レギュラーなライフコースパターンでは、親が高齢になる前に、子がある程度の年齢に達し、結婚することが想定されている。それゆえ、親が高齢期に入っても未婚の子が世帯内に残っている世帯を、イレギュラーな世帯とみなすことにする。中でも、高齢の親一人と未婚の子のみからなる世帯は、形式的にはひとり親世帯に分類されるが、その内実は、一般的にイメージされるひとり親世帯とは異なっている。学卒前の子と同居するひとり親世帯がそのまま世帯構成を変えずに年齢を重ねたケースもあるだろう。しかし、通常の夫婦と未婚の子からなるレギュラーな世帯であったものが、夫婦のうち一方が高齢で死去した後、学卒後の成人した子が未婚で同居しているという世帯が中心を占めるであろうことは容易に想像がつく。

### (2) 高齢ひとり親世帯の概要

高齢ひとり親と未婚の子からなる世帯を、次の基準で抽出した。

- 1) 世帯主が65歳以上であり、かつ、同居者が未婚子のみであるもの。
- 2) 世帯主が未婚であり、かつ、同居者に親一人のみが含まれ、他の同居者は世帯主のきょうだいであるもの

まず、世帯員が4人以上（三人以上の未婚子と同居する高齢者世帯）のケースは各年次10ケース未満と極めて少ないため、3人以下の世帯を抽出する。中でも、親一人、子一人の世帯を中心に分析することにする。

#### 高齢ひとり親世帯のサンプル世帯数

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
全サンプル	50,971	56,087	56,073	55,723	55,056
高齢ひとり親世帯	436	617	702	1,001	1,308
(調整係数比)	1.046	0.919	1.028	1.054	1.067
二人世帯(計)	391	552	641	912	1,215
親世帯主	126	213	241	375	561
子世帯主	265	339	400	537	654
三人世帯(計)	45	65	61	89	93
親世帯主	17	24	23	39	43
子世帯主	28	41	38	50	50

このように、高齢ひとり親世帯は、ここ20年（本報告では、1984-2004年をこのように呼ぶ

ことにする)の間に、ほぼ三倍と大幅に増加している。特に、親が世帯主であるもの(親の方が家計支持の中心とみなされた世帯)が大きく増えていることが分かる。

全サンプルから見ると、1984年の0.89%から2004年の2.53%(調整済み)と、ほぼ、3倍弱増えている。普通世帯のうち40世帯に1世帯が、高齢ひとり親世帯であることがわかる(ほぼ100万世帯に相当する)。

**\* 地域的偏り**

地域に関しては、1989年、1994年のデータの提供がない(都市規模や地方区分の変数が作成されていない)。そのため、1984年と2004年のデータで比較する。

都市規模と地方区分で有意差が出て、大都市ほど、そして地方別では、沖縄が突出して高いことがわかる。

	大都市	中都市	小都市 a	小都市 b	町村	沖縄	それ以外
1984年	1.1	0.9	0.9	0.8	0.7	2.6	0.9
2004年	2.9	2.3	2.3	2.6	2.1	4.5	2.5

(逆に、両親がそろった親同居中年未婚者の割合は、沖縄では平均より小さくなる。沖縄の離婚率の高さを反映している可能性がある)

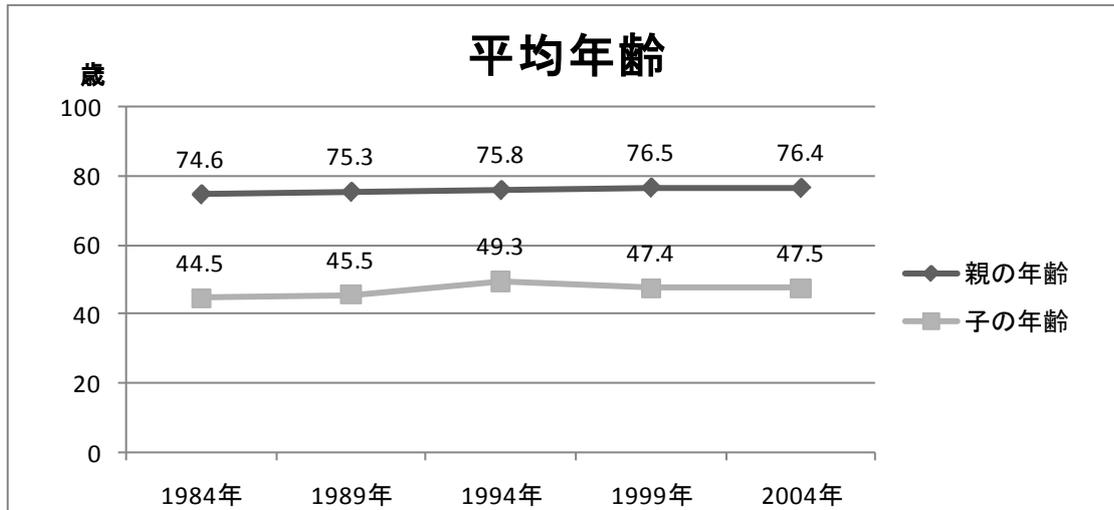
**(3) 高齢ひとり親世帯の特徴**

**\* 男女比**

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
高齢ひとり親世帯	436	617	702	1,001	1,308
二人世帯(計)	391	552	641	912	1,215
親男性の%	12.5%	12.8%	14.4%	10.5%	13.7%
子男性の%	36.6%	37.1%	42.1%	47.9%	52.5%
三人世帯(計)	45	65	61	89	93
親男性の%	8.9%	13.8%	21.3%	17.8%	20.4%
子男性の%	26.7%	37.7%	46.7%	50.0%	58.6%

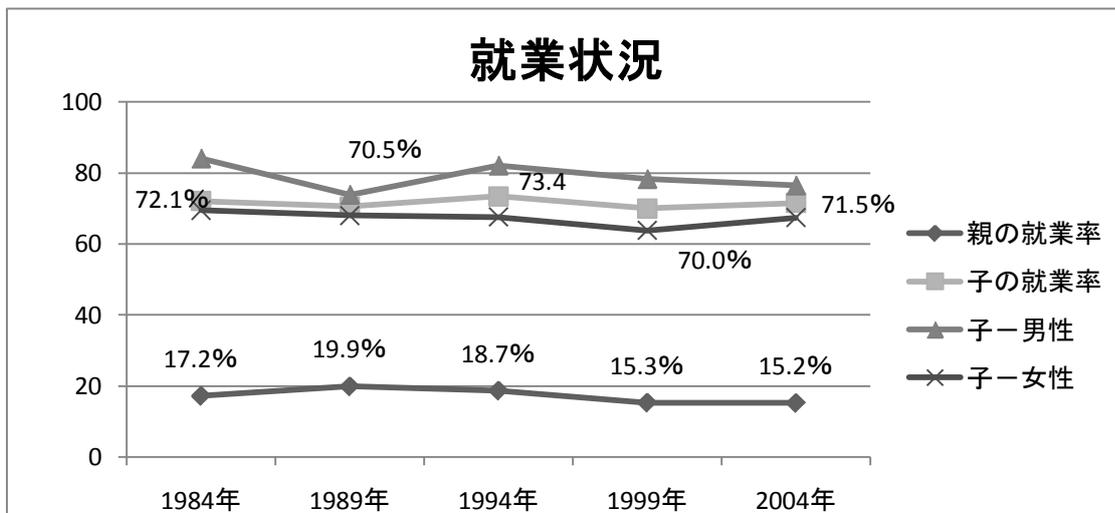
このように、親の性別はほとんどが女性であることがわかる。男性の割合は10%台とほぼ安定している。子の性別をみると、この20年の間男性の割合が増大している。1984年には三分の一程度だったが、2004年で過半数となる。全体として、人数ベースでみると20年でほぼ5倍となっている。

\* 高齢ひとり親世帯の年齢構成



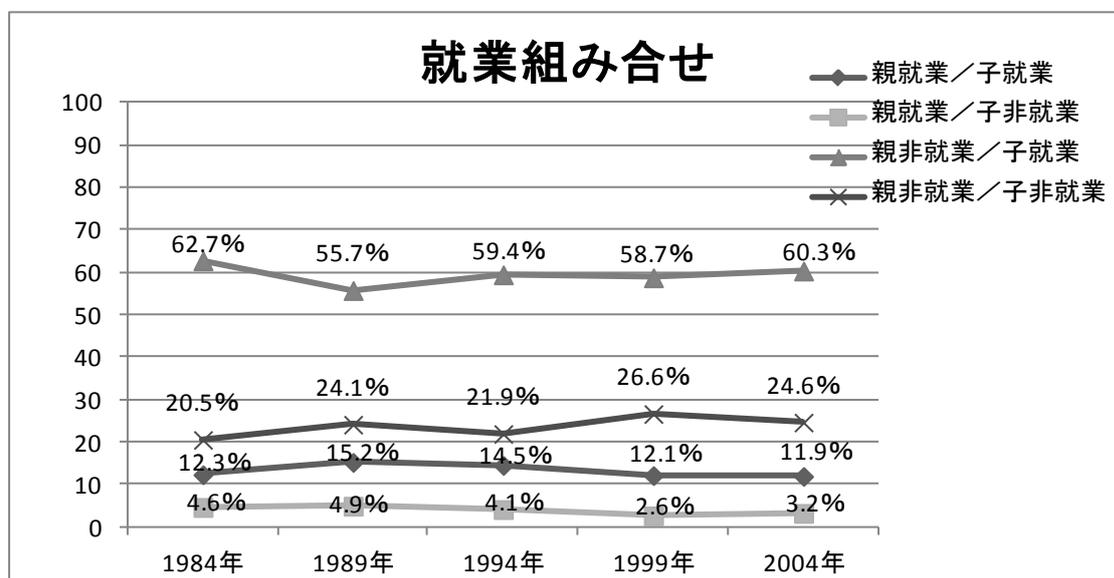
年齢は、全体的にわずかながら上昇している。1994年の子の年齢は外れ値の影響がある可能性がある。

\* 高齢ひとり親世帯の就業状況

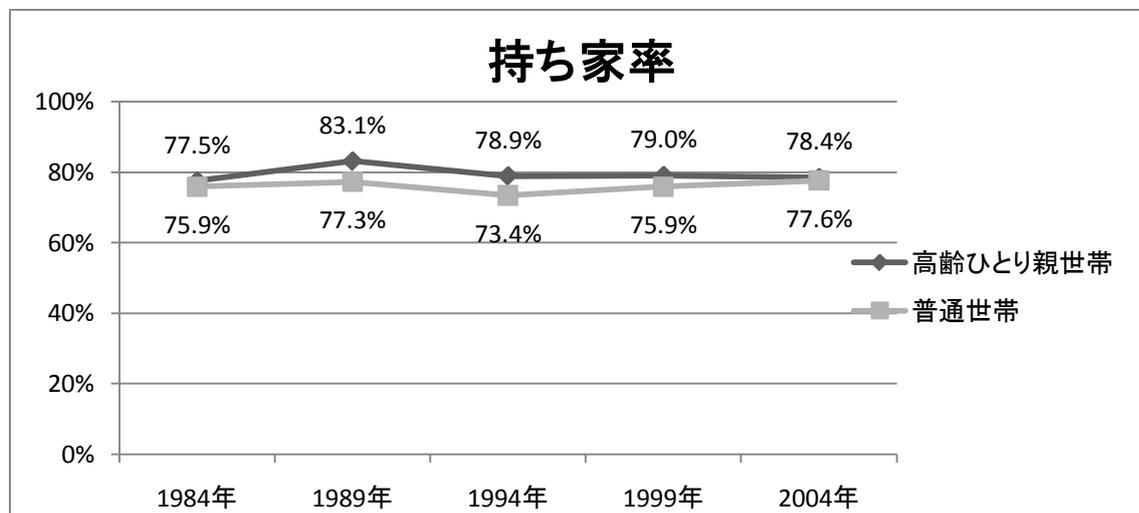


就業状況は、年度によってあまり変化はない。親の就業率は15・20%を上下し、子は70%前半となっている。しかし、男女の内訳でみると、男女ともにここ20年の間に、就業率が低下傾向にあることがわかる。見かけ上は、もともと就業率が高かった男性の割合が増えたため、みかけ上、全体の子の就業率が変化していない。

\* 高齢ひとり親（子ひとり）の就業組み合わせ



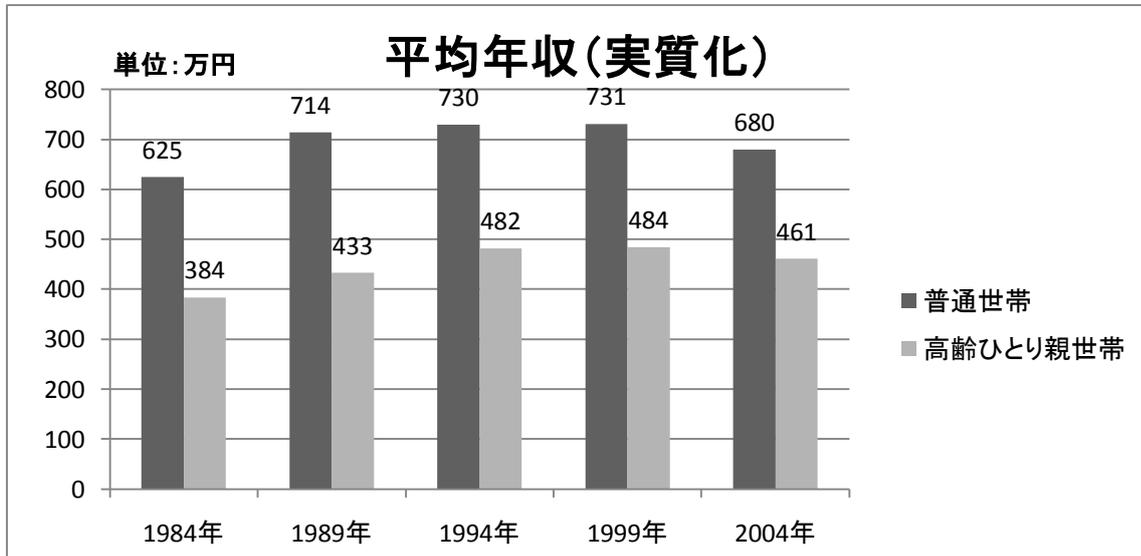
\* 高齢ひとり親世帯の持ち家率



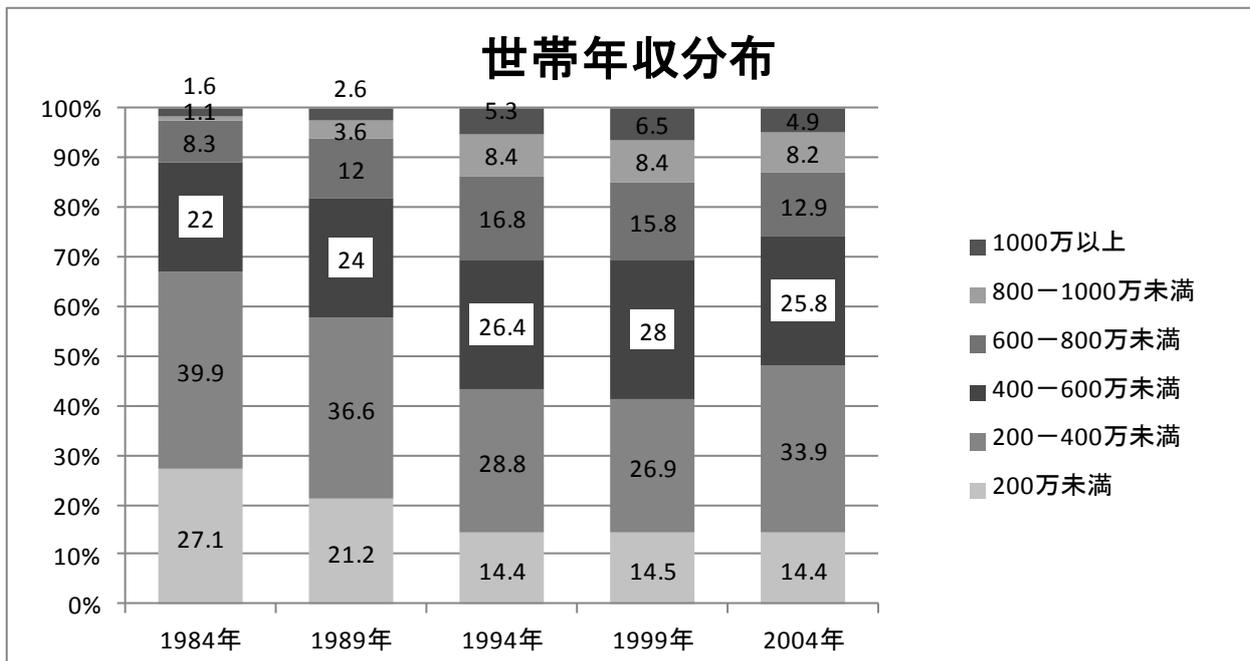
1999年までは、持ち家率は、普通世帯平均を数%上回っていた。2004年では平均とほぼ並んでいる（有意差なし）。また、バブルの最中であった1989年をピークに1994年以降は、やや低下傾向にある。

#### (4) 高齢ひとり親世帯の経済状況

註 実質化年収とは、2005年の物価水準を基準にした実質収入である。

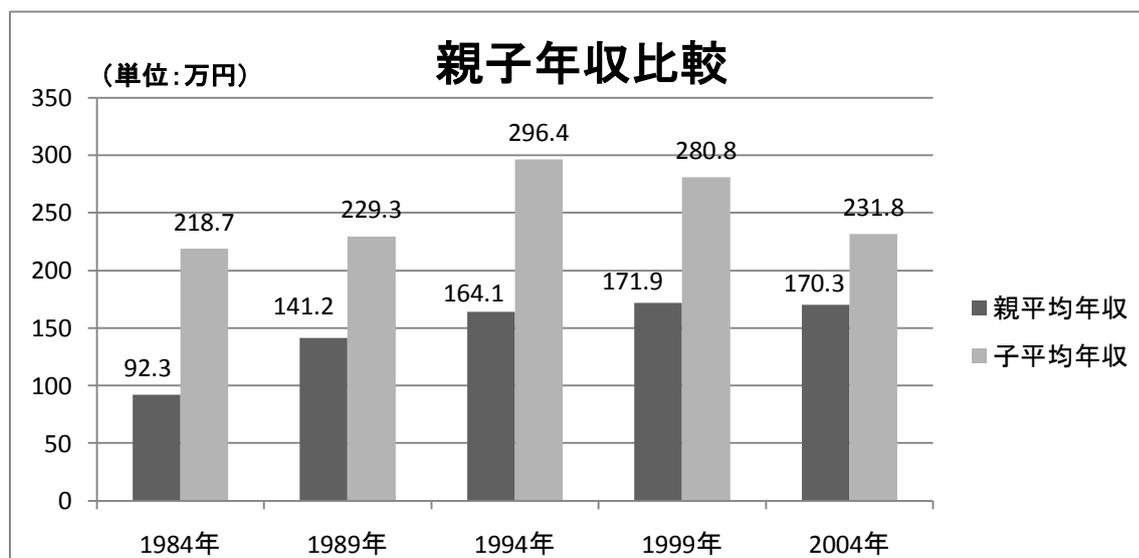


\* 世帯年収分布



実質的にも、1994年までは上昇し、1999-2004年にかけて若干低下する。ただ、全普通世帯に比べて下がり方は小さい。

\* 高齢ひとり親（子一人）世帯の親子年収比較（素年収）



年収をみると、ここ 20 年の間に、親の収入は増加しているが、子の収入は大きく増えていない。1984 年では、親の年収は低く、子どもが家計を支えているという世帯が多かったが、2004 年になると、親の年収と子どもの年収が接近し、親が低収入の子どもを支える世帯の割合が増えていく。特に、1999-2004 年は、親の年収はほとんど変わらず、子の年収が大きくダウンしている。収入が低い未婚男性が親と同居しているというケースが増えていることを示唆している。

## 5. きょうだい世帯の経済状況とその変化

### (1) きょうだい世帯の概要

きょうだいで一緒に住んでいる世帯といった場合、通常、地方から都市に進学などで出てきたとき、住居費の節約のため、一時的に二人で一緒に住むという形を思い浮かべる人が多いだろう。しかし、2010年に60代姉妹の餓死事件があったように、未婚のまま、両親が亡くなった結果、きょうだいが残されたというケースも多いと推定される。

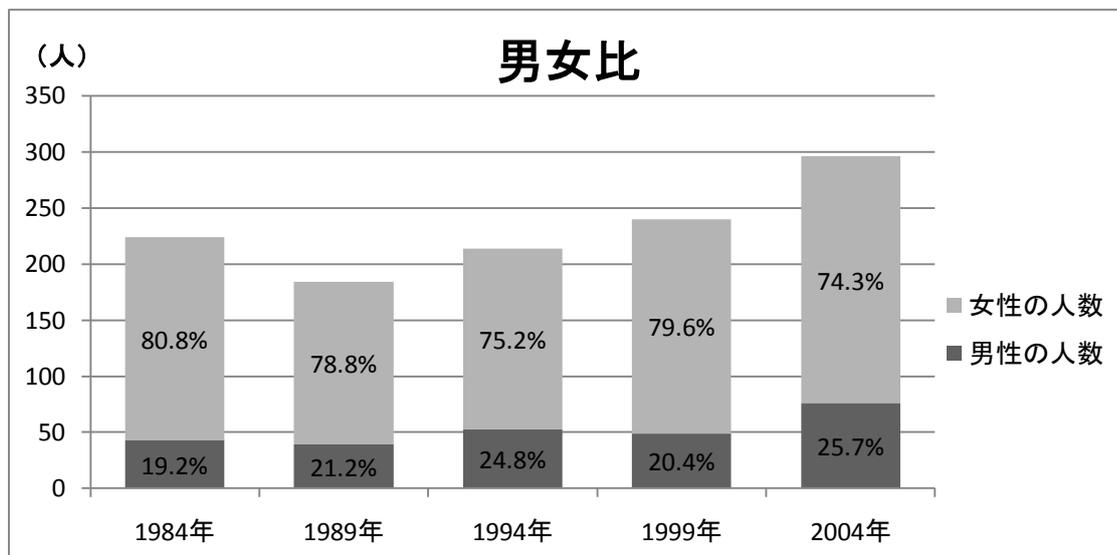
本分析では、きょうだい二人で済む世帯を分析対象にする。きょうだい三人以上で住む世帯はケース数が各年次数ケース、もしくはサンプルでは存在しない年次もあった。

地域的偏りに関しては、ケース数は少ないものの、都市規模で有意差が出て、大都市にきょうだい世帯が比較的多く存在していることがわかる。そのため、調整係数の平均値も高めに出ている。

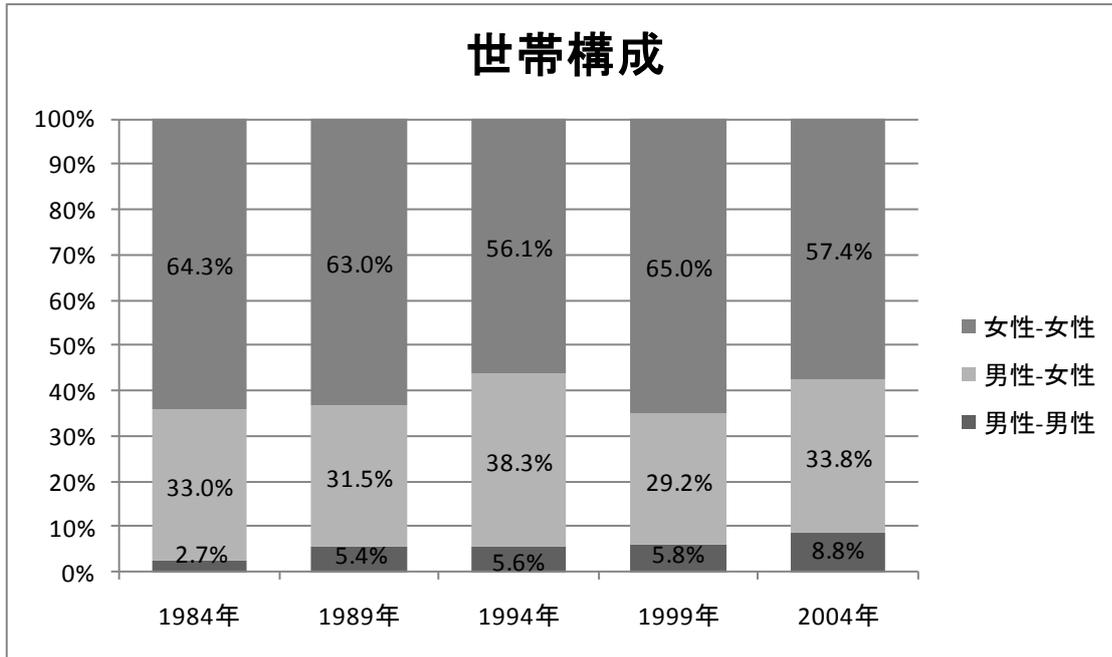
	大都市	中都市	小都市 a	小都市 b	町村		平均
1984年	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1		0.2
2004年	0.5	0.2	0.3	0.2	0.2		0.3

1989年を底にして、きょうだい世帯は増加傾向にある中で、男女別に見ると、各年次とも姉妹で住む世帯の割合が多いが、徐々に男性の人数が増え、男性同士の世帯が増えていことが注目される。

\* 男女比

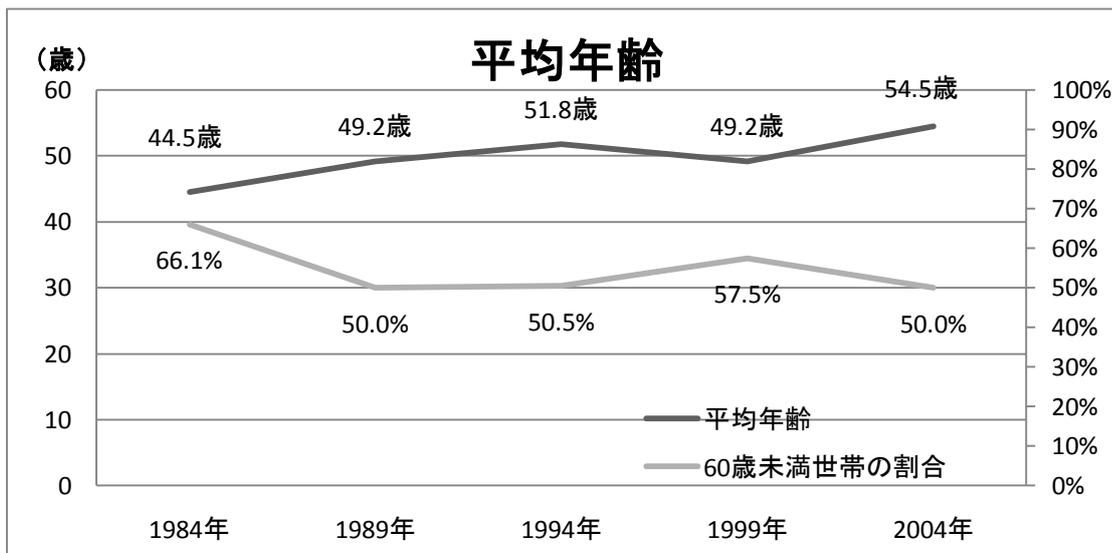


\* 性別・世帯構成

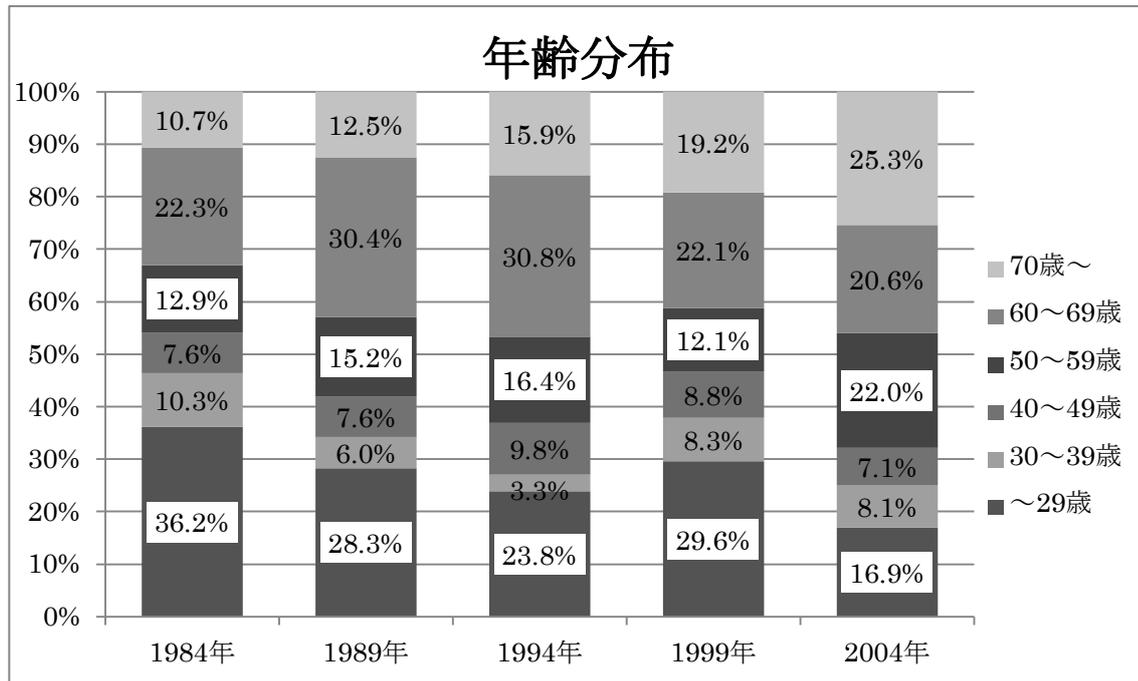


平均年齢分布をみてみよう。1984年では平均44.5歳だったのが、徐々に高齢化が進み、2004年には54.5歳と20年で平均年齢が10歳上がっている。更に、60歳未満の世帯の割合も減少している。年齢分布をみると、30代、40代のきょうだい居住の割合は、各年度で小さい。つまり、20代のきょうだい居住は、親元から離れての結婚までの腰掛け居住で、その絶対数の変動は少ない。50代や70代で急速に増えているのは、前節で分析した高齢ひとり親三世帯の親が亡くなったため、きょうだい世帯になっているケースが増えているためと推察される。

\* 平均年齢

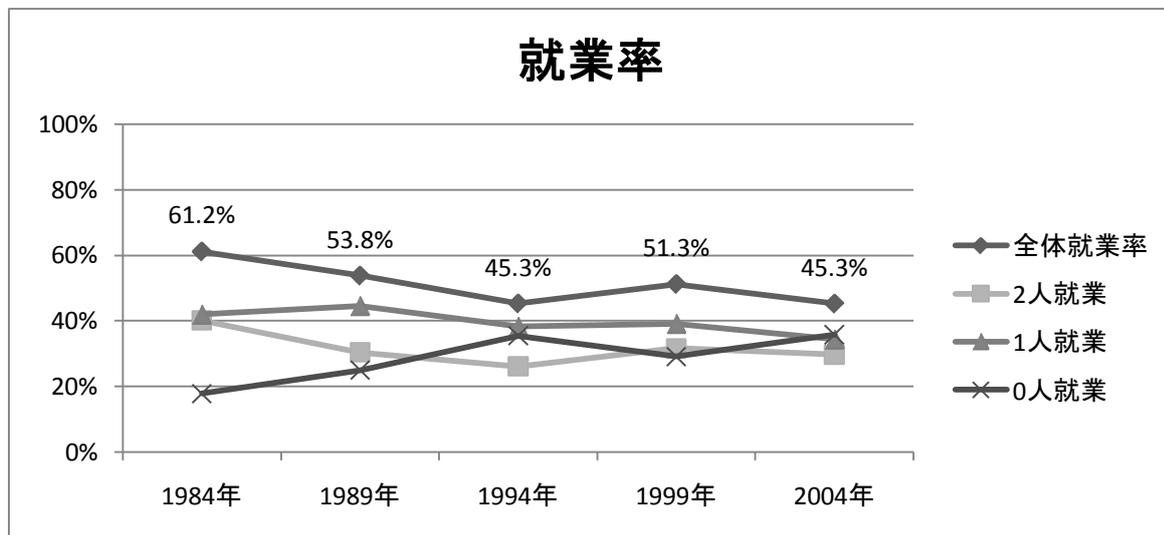


\* きょうだい世帯の年齢分布

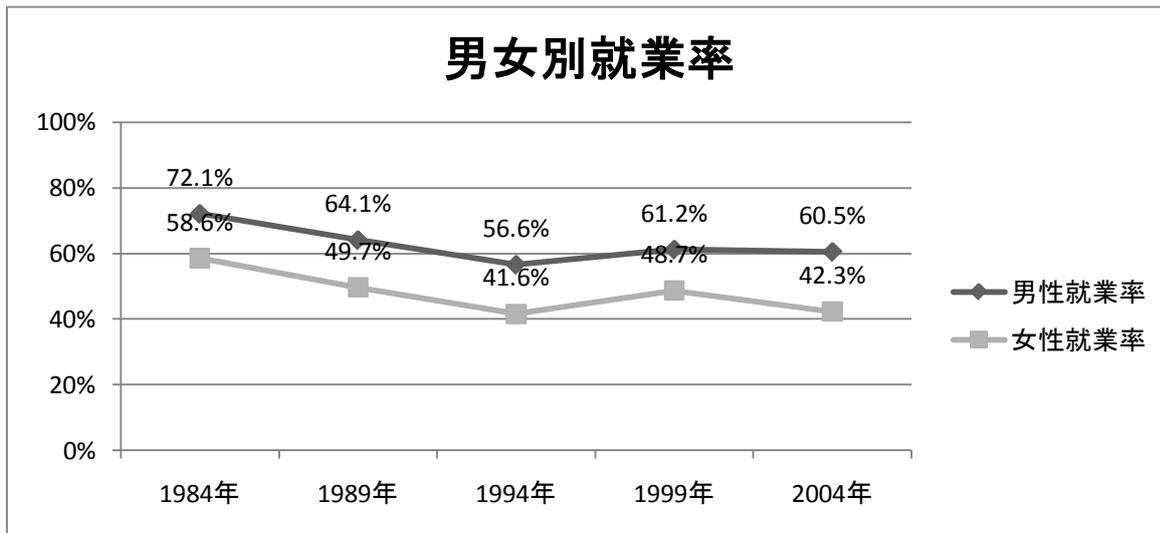


\* 就業状況

就業状況は、高齢化を反映して、近年低下傾向にある。特に、就業者ゼロ世帯が多くなっている。



## 男女別就業率

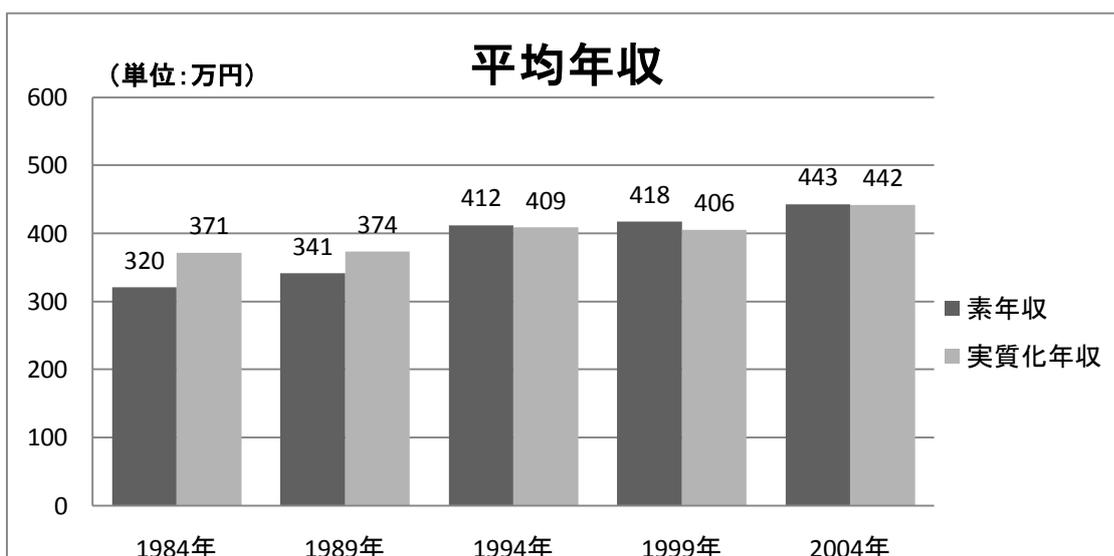


## (2) きょうだい世帯の経済状況

\* 平均年収

経済状況に関しては、平均年収をみると、上昇している。ただ、他の普通世帯の平均年収に比べると三分の二程度となっている（高齢ひとり親世帯の平均年収の表参照）。ただ、多くの世帯の年収が1994-2004年にかけて低下しているのに、きょうだい世帯だけが上昇しているのは、高齢化で景気に影響されない年金収入が増加しているからだと考えられる。

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
素年収	3,204,286	3,412,717	4,120,935	4,176,833	4,428,986
実質化年収	3,712,961	3,737,916	4,088,229	4,055,178	4,415,739



## 6. 中高年未婚両親同居世帯の経済状況とその変化

### (1) 中高年未婚両親同居世帯の概要

中高年未婚両親同居世帯として、世帯主と配偶者が存在し、35歳以上未婚の子のみからなる世帯を抽出した。それゆえ、両親と同居する5歳以上の未婚者が全て網羅されているわけではないことに留意する必要がある（三世代以上の世帯や複合世帯の中に含まれている場合は除かれる）。

イレギュラーな世帯の中でも、この世帯類型が、1984-2004年の間でもっともその構成比を上昇させている。1984年では、普通世帯の0.5%に過ぎなかったものが、2004年には3.0%と8倍となっている。これも、高齢ひとり親世帯、きょうだい世帯と同じように、未婚率の上昇に伴う現象と言ってよい。地域分布をみると、1984年には、大都市が優位に多かったが、2004年になると相関は帰依、むしろ、町村部に多くなっている。これも、町村部での中年未婚率の上昇に伴ったものだと考えられる。

中年未婚両親同居世帯のサンプル世帯数

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
全サンプル	50,971	56,087	56,073	55,723	55,056
中年未婚両親同居世帯 (%)	264 0.5%	493 0.9%	642 1.1%	1044 1.9%	1640 3.0%
三世帯 (世帯数) (%)	204 0.4%	386 0.7%	522 0.9%	914 1.6%	1440 2.6%

中高年両親同居世帯の地域分布

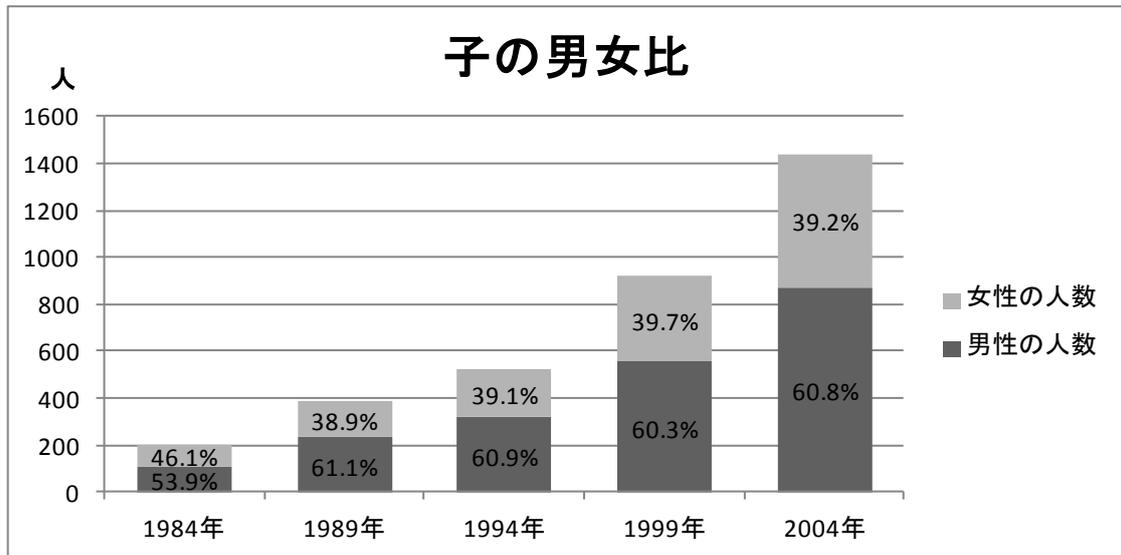
	大都市	中都市	小都市 a	小都市 b	町村	(沖縄)	平均
1984年	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5		0.5
2004年	2.9	3.2	2.7	2.8	3.3	(2.4)	3.0

#### \* 男女比

続いて、同居している未婚子の男女比をみてみよう。ここからは、三世帯、つまり、同居未婚子が一人であるものに分析を限定する（このタイプの世帯のほぼ9割、未婚指数においては8割が該当する）。

1984年時点では、やや男性が多いものの男女が拮抗していた。しかし、1989-2004年までは、ほぼ、男性60%強、女性40%弱と安定している。これは、中高年男性の未婚者が増え、それが、親と同居したまま留まる傾向が1989年以降顕著になるからだと思われる。

同居未婚子の就業状況は、1984年で低く、特に、同居女性で低い。これは、家事手伝い等結婚予定の女性が多かったからと推定される。1984-1994にかけて上昇するのは、男性の割合が増えているからと考えられる。しかし、1994-2004にかけて、就業率が若干低下するのは、若年から中年男性の雇用状況が悪化し、その結果、親と同居し続ける男性が増えていると考えられる。



\* 就業状況

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
中年未婚両親同居- 3人世帯数	204	386	522	914	1,440
就業している未婚子人数	140	303	418	712	1,068
未婚子の就業率 (%)	68.6%	78.5%	80.1%	77.9%	74.2%

## (2) 中高年未婚両親同居三世帯の経済状況

最後に中高年未婚両親同居三世帯の経済状況の変化に簡単に触れておこう。

1984年-1999年の間は、世帯年収は増加しているのは、他の普通世帯と同様である。1999-2004年に大きく低下し、その低下率は、他の普通世帯と比べ著しく大きい。

世帯主(大部分が男性)、配偶者(大部分が女性)、中高年未婚子ごとの年収を比較した。(三人の合計が世帯年収と同じにならないのは、自営業分が含まれないからである、これは、高齢ひとり親世帯と同様。また、1989年は項目構成が他の年度と異なるので、今回は集計しなかった)。

世帯主は、全体世帯年収と同じような動向を示す。また、既婚女性の共働き化の影響で、配偶者の収入は上昇率は高く、2004年でもあまり減っておらず、寄与率が高くなっている。どちらにしろ、主たる家計の支持者は、子どもが35歳を超えても親であるケースが多いことが分かる。

中高年未婚両親同居者(子)は、1984年には、女性が多く就業率も低いので、年収、寄与率は小さかった。1994年に、年収が増大し、寄与率も上がっている。これは、未婚化で親と同居し続ける働く男性が増えた影響と考えられる。

しかし、1994-1999年に年収、寄与率共に減少し、1999-2004年に年収は大幅に減少、世帯

における寄与率も大きく低下し、1984年以來最低になっている。

この点からも、経済力が低い若年未婚者が、結婚せずに親と同居し続け、そのまま、加齢とともに、中年層となっているというケースが増えていることが推察される。

このパターンが起点となり、片親が亡くなると、本調査で分析した「高齢ひとり親世帯」に移行し、両親が亡くなると、中高年のひとり親、きょうだい世帯に移行することが予測される。その際、このまま、親同居未婚子の経済状況が悪化したままだとすると、経済的に生活が困難な世帯が増えると予測される。

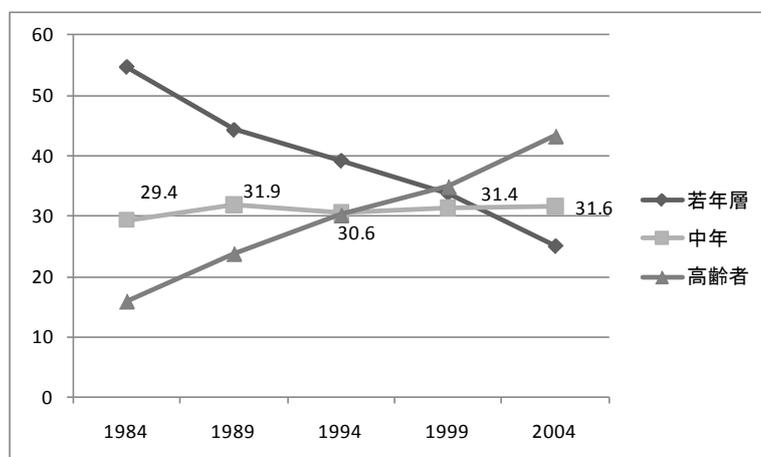
#### 平均年収

	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
世帯年収	475		667	716	620
親(世帯主)の年収	308	316	373	390	345
親(世帯主の配偶者)の年収	35		69	95	90
子の年収	117		204	195	138
子の年収の寄与率	24.6%		36.0%	27.2%	22.3%

## 7. 中年単身世帯

### (1) 概観（単身者世帯における中年単身世帯）

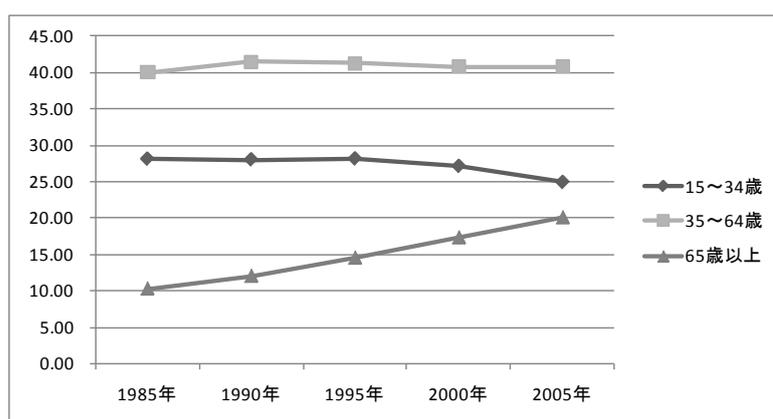
【グラフ7-1：単身者世帯における若年・中年・高齢者世帯割合】



ここで中年単身世帯とは、全国消費実態調査において35歳以上65歳未満の単身世帯のことを指す。まずは、単身世帯全体の中で中年単身世帯がどのような傾向を示しているのか、その概観を示すことにしたい。つまり単身世帯を「若年単身世帯(者)」、「中年単身世帯(者)」、「高齢単身世帯(者)」という三つのカテゴリーに分類し、その違いや傾向を見ていく。

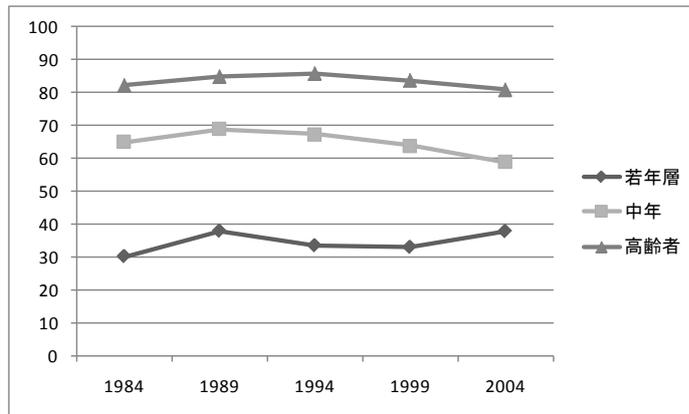
【グラフ7-1】からわかるのは、単身世帯における若年層単身者と高齢単身者の割合がクロスする形になっていることである。84年当時単身世帯の約半数を占めていた若年層が、04年には25%近くまで減少し、それとは対照的に高齢単身者は4割をしめるほどになっている。ただし、今回みておきたいのは、中年単身世帯である。中年単身世帯の割合は、この20年の間、3割ほどで推移しており、安定した数値を示していることがわかる。

【参考：15～34歳、35～64歳、65歳以上人口の総人口比（国勢調査による）】



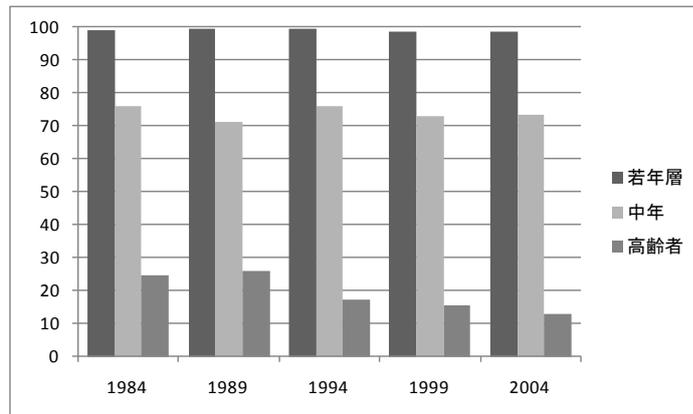
なお、参考までに国勢調査における各年齢層毎の総人口比を示しておく。総人口比と比較しても、単身世帯の高齢化が一層顕著であることは一目瞭然であるだろう。

【グラフ 7-2 : 若年・中年・高齢者世帯ごとの女性の割合】



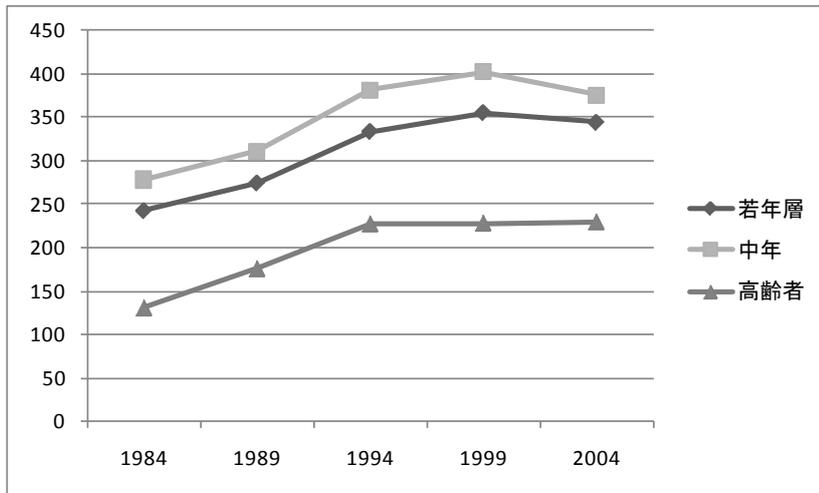
次に性別割合を示す。高齢者における女性の割合は、常に8割を超えている。それに対して、若年層ではおおむね3割程度、中年単身世帯においては6割程度である。ただし、中年単身世帯における女性の割合は、89年をピークとして徐々に減少傾向にあるように思われる。つまり、中年単身世帯における男性の割合が増加傾向にあるということである。

【グラフ 7-3 : 若年・中年・高齢者世帯ごとの有業者の割合】



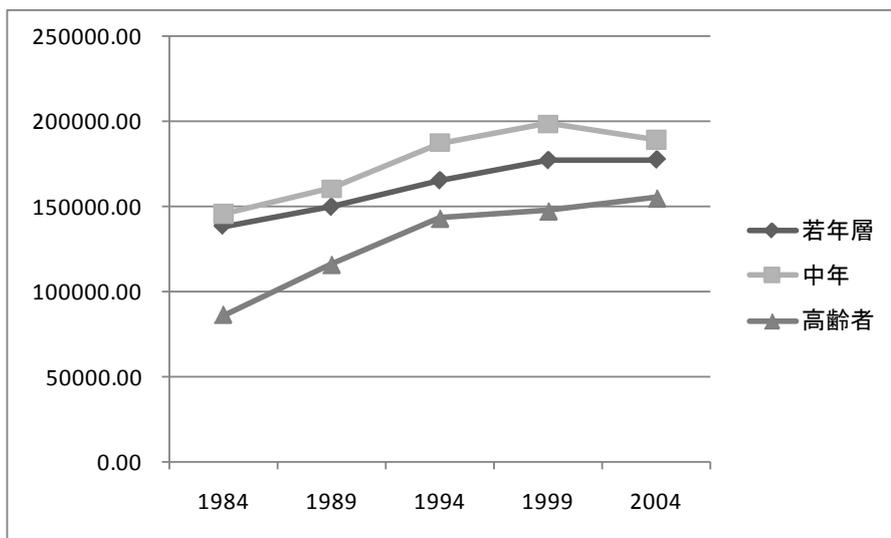
若年層単身者の9割以上が就業状態にあり、中年単身者もほぼ7割から7割5分の割合で就業している。高齢単身者においては、89年に25%であったがだんだんと減少傾向にある。

【グラフ7-4：若年・中年・高齢者世帯ごとの年収（万）】



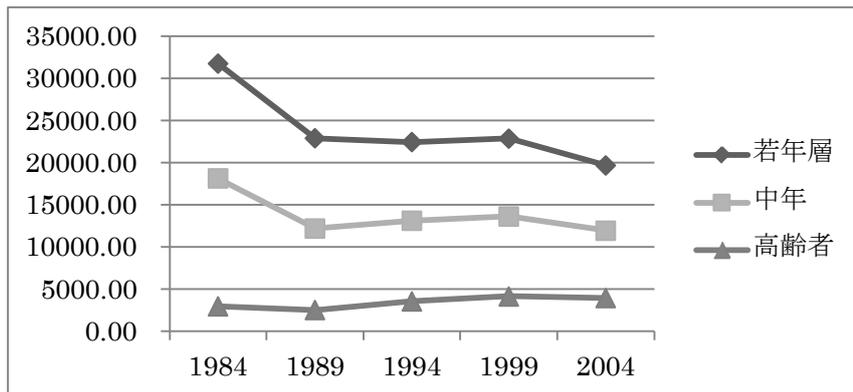
年収は、基本的に99年まで増加傾向にあったが増加の割合は94年から鈍化していることがわかる。特に中年単身世帯の場合はそれが顕著であるように見える。高齢単身者においては、そういった影響が緩和されており、94年から年収の変化がほとんどなく、横ばい状態である。

【グラフ7-5：若年・中年・高齢者世帯ごとの消費支出】



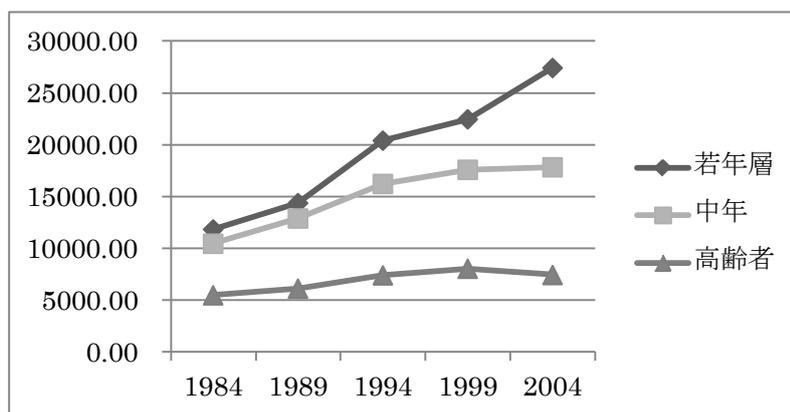
【グラフ7-4】と平行するように、消費支出も99年までは増加傾向にあったが、04年に減少傾向となっている。ただし、その減少傾向は中年単身者の場合に特に顕著であり、逆に高齢単身者においては消費支出がわずかながら増加していた。

【グラフ7-6：若年・中年・高齢者世帯ごとの外食に対する支出】



単身者に特有な支出として、外食に費やす支出の多さがあると考え数値を求めてみた。全体的にみても、高齢単身者の外食に費やす支出の少なさが目立つ（おおむね 3,000～4,000 円）。経年的にみても、89年段階で外食に支出した金額の急激な減少がみられた。これは若年層単身者において顕著であるが、中年単身者においても同様である。

【グラフ 7-7：若年・中年・高齢者世帯ごとの家賃・地代に対する支出】



外食とともに単身者に特有な支出として、家賃・地代があるだろう。夫婦世帯あるいは親同居世帯、つまり「レギュラーな世帯」であるならば、一軒家やマンションを購入する可能性が高くなるが、単身世帯では借家などが相対的に多いと推測されるためである。実際に平均値を出してみると、顕著なのは若年層の家賃が高騰の一途を辿っていることである。それに対して中年単身者の伸びは、99年に鈍化している。高齢単身者においては、04年に減少し始めているということがわかった。

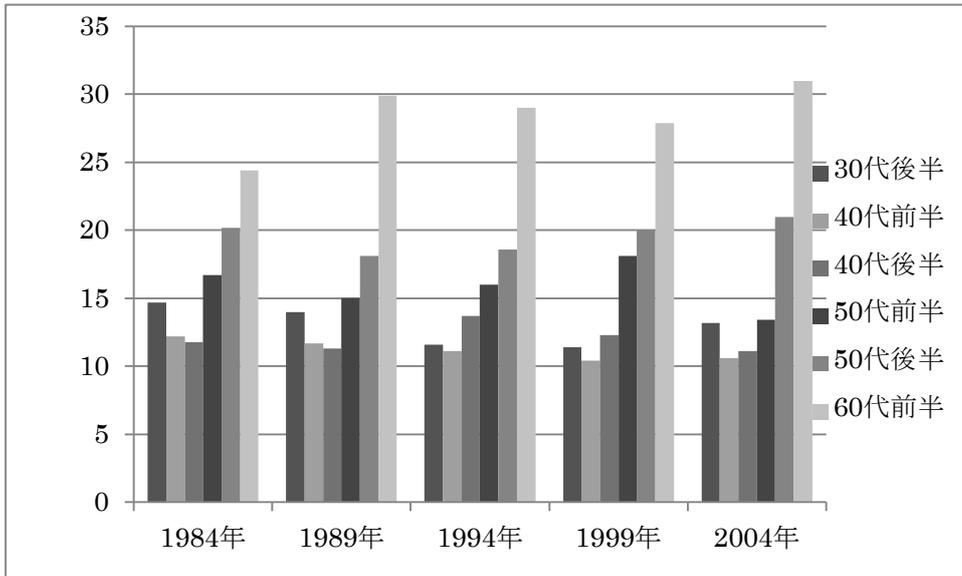
ここまで単身世帯全体における中年単身世帯の概観を示してきた。その経年的な傾向は、おしなべて景気動向に左右されているように思われる。92年あるいは93年のバブル崩壊ならびに「失われた10年」と呼ばれる低成長時代による影響が、94年段階では鈍化にとどまっていたが、04年段階になると一挙に噴出しているように見える。

## （2）中年単身世帯における差異

次に中年単身者に関するより細かな情報を提示したい。ここでいう中年単身世帯は「単身世帯の35歳から64歳までの世帯」なのだが、これをさらに5歳刻みで分けて数値を出していくこと

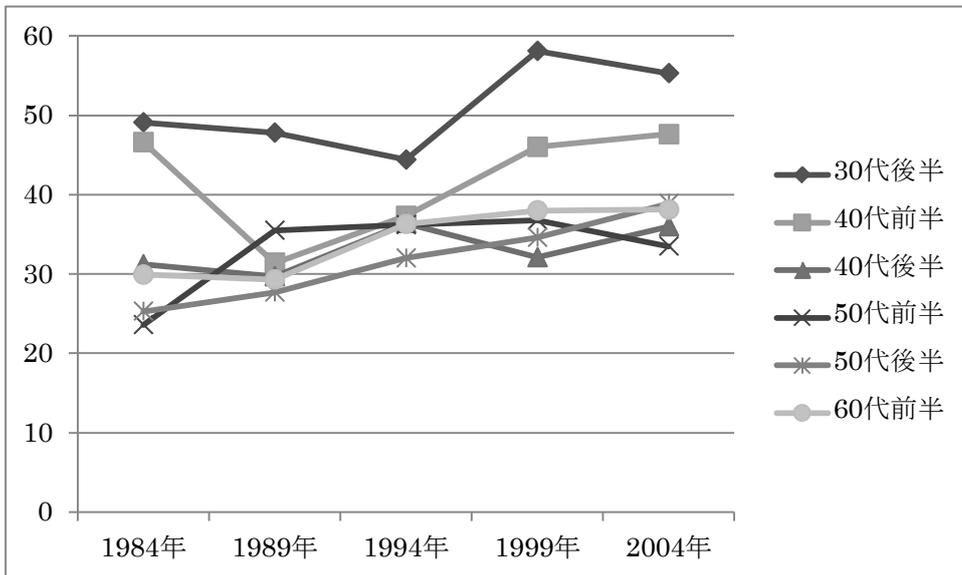
にする。

【グラフ7-8：中年単身者（5歳刻み）】



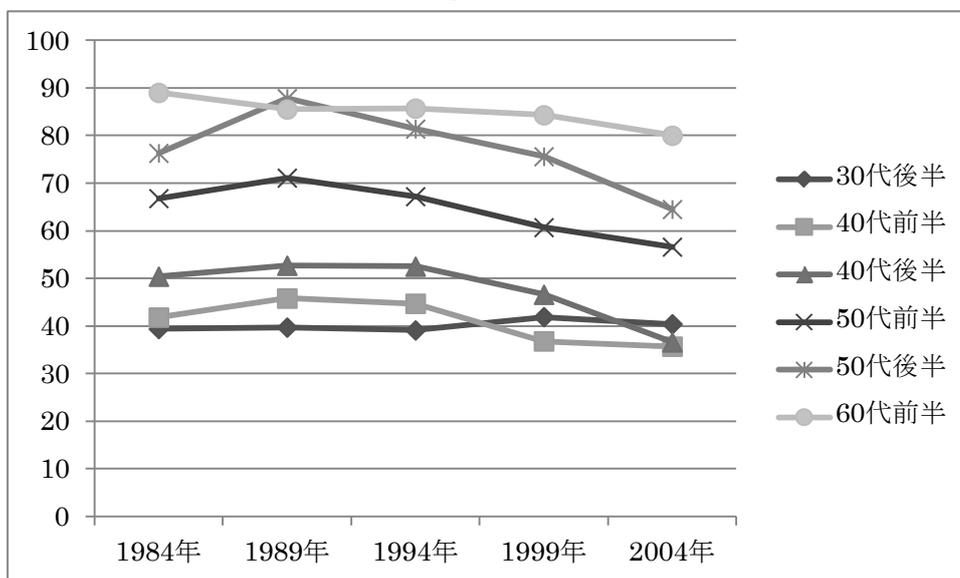
60代前半の中年単身者が、84年段階では約25%であったが、04年には3割を超えた。比較的若い30代後半の中年単身者は、84年には15%近くの数値であったが94年、99年と11%ほどまで減少し04年に13%になっている。今後の動向も見なければならぬが、全体的な傾向として中年単身者は、次第に「高齢化」してきているといえるのではないかと。

【グラフ7-9：三大都市圏に住む中年単身者の割合】



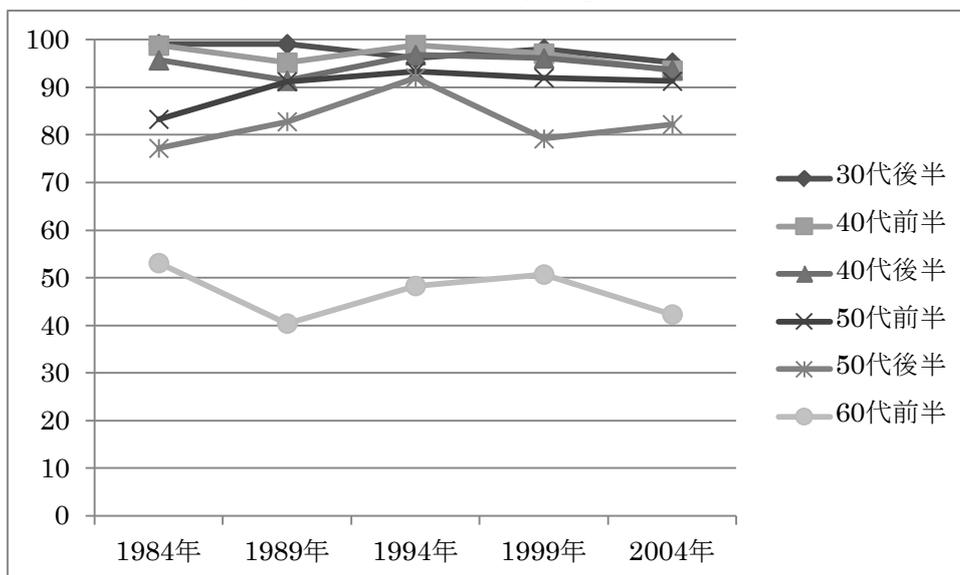
単身者の居住地は若いほど三大都市圏に住んでいる。ただ細かくみると、99年に30代後半の中年単身者において50%を超えている。また40代前半も三大都市圏を目指しているように思われる。

【グラフ7-10：中年単身者の女性の割合】

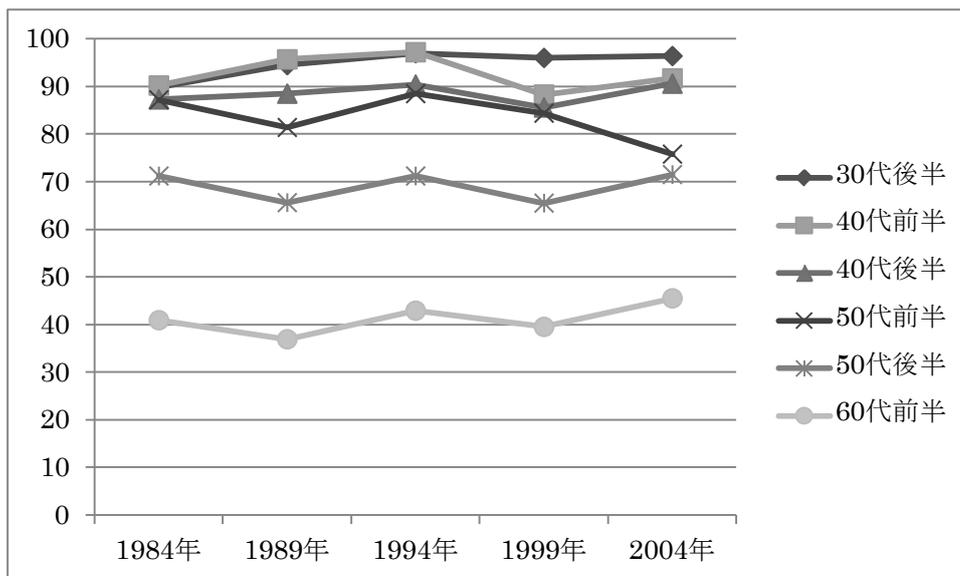


中年単身者の女性の割合をみてみると、三つの特徴がみられる。まず、50代後半の女性の占める割合が89年をピークに急激に減少していることである。第二に、30代後半の女性の割合はほぼ一定あるいは徐々に増加しているのに対し、40代前半の女性の割合が94年と99年の間で30代後半の女性の割合を下回るほど減少していること。第三に、40代後半の女性の割合が、94年を境に50%を切っていることである。要するに、中年単身者における男性の割合が増加しており、それはとりわけ40歳以上の男性に特徴的であるということだ。

【グラフ7-11：中年単身者の有業者の割合（男性）】

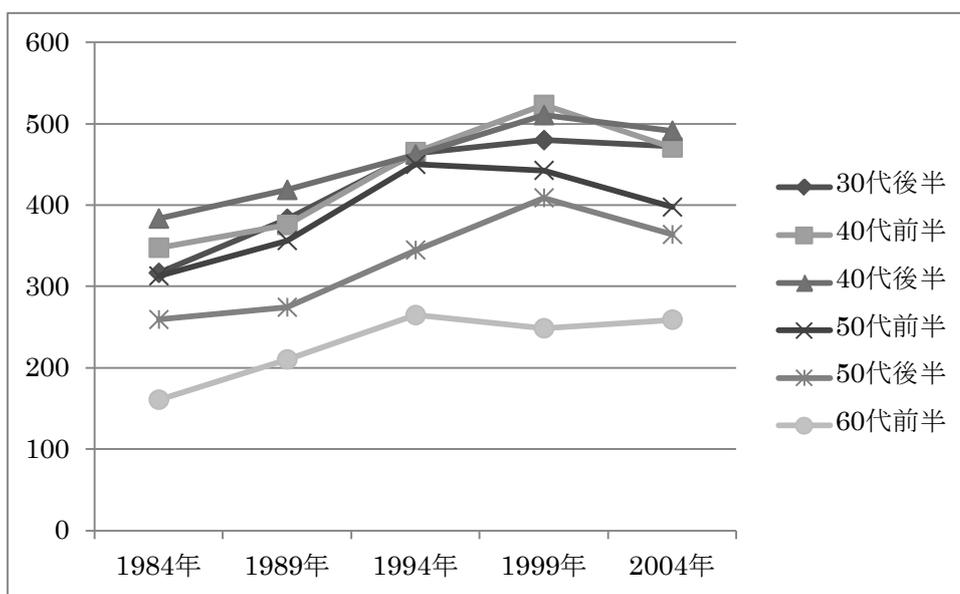


【グラフ7-12：中年単身者の有業者の割合（女性）】



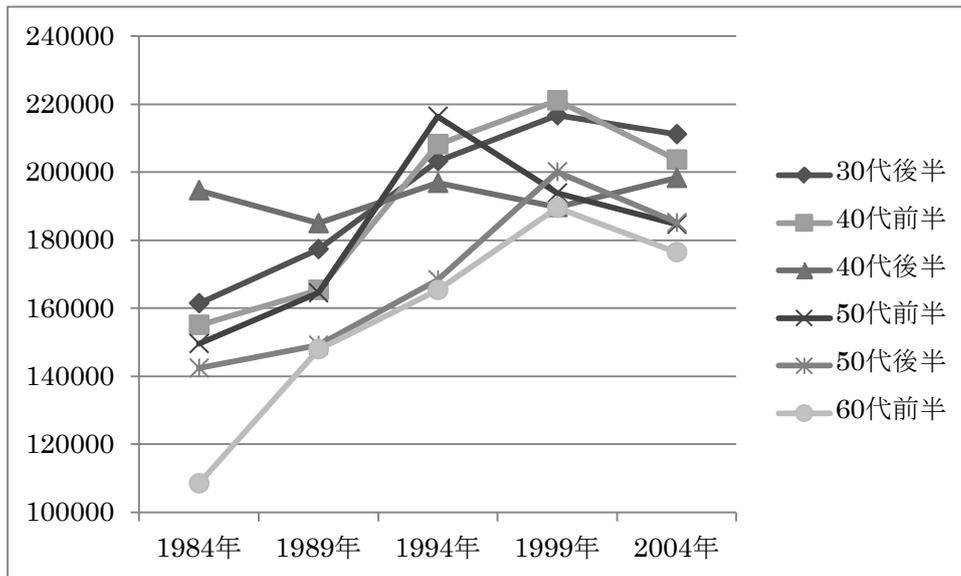
全体的な割合としては、中年単身者の女性有業者は、男性のそれと較べると、同年代の割合が低く、特に 50 代において顕著な差を見せてはいる。しかし経年的な変化はそれほど大きな違いがないように思われる。50 代前半の女性有業者は、94 年からの 10 年間で 1 割落ち込んでいる（88.5→75.8）のに対し、男性の場合も 50 代後半にそれが現れている（92.0→82.2）。

【グラフ 7-13：年収】



中年単身者の年収の推移をみても、年収は、99 年まではどの年齢層でもほぼ増加傾向にあったが、04 年にかなり減少している。

【グラフ7-14：消費支出】



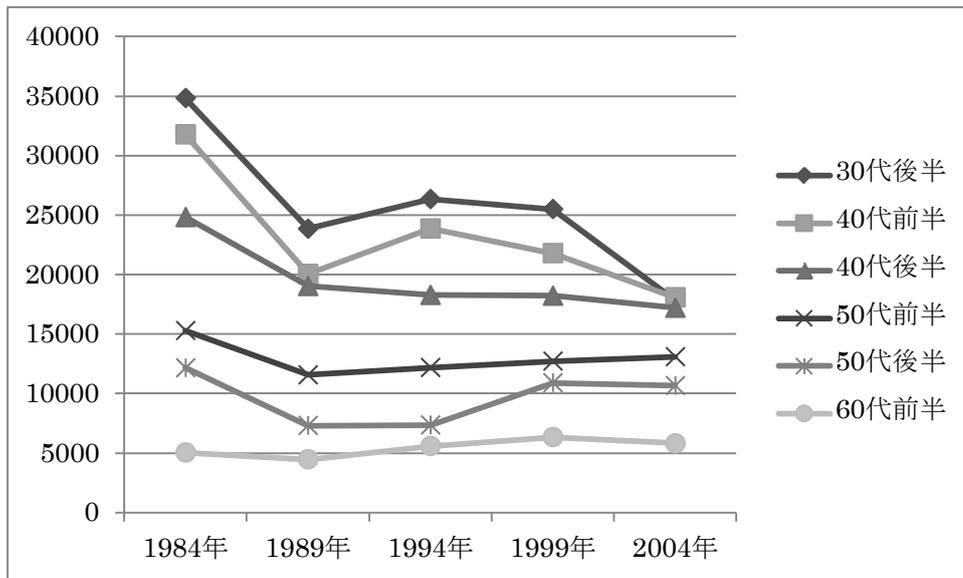
消費支出の経年変化はどうだろうか。全体的にはやはり年収と相関しているように思われる。すなわち99年にピークがあり04年に落ち込みをみせている。ただし、40代後半はこの20年間ほぼ横ばいの状態である。また50代前半だけは94年にピークがあり、その後減少傾向にあり、その額自体もかなりの落ち込みである(216421.42→184621.12)。なお、消費支出に関する各年齢層の多重比較(Tamhane)によると、99年以降は各年齢層間に有意差がなくなる。

【表7-1：消費支出の多重比較結果】

消費支出	1984	30代後半	40代前半	40代後半	50代前半	50代後半	60代前半
1984							
30代後半						*	*
40代前半						*	*
40代後半				*	*	*	*
50代前半						*	*
50代後半						*	*
1989							
30代後半						*	*
40代前半						*	*
40代後半						*	*
50代前半						*	*
50代後半						*	*
1994							
30代後半						*	*
40代前半						*	*
40代後半						*	*
50代前半						*	*
50代後半						*	*
1999							
30代後半							
40代前半							
40代後半							
50代前半							
50代後半							
2004							
30代後半							
40代前半							
40代後半							
50代前半							
50代後半							

(1)において先述したのと同様に、外食に関する支出についても数値をみてみた。経年変化としては、94年から04年にかけての30代後半と40代前半(とりわけ前者)の落ち込みが顕著である。各年齢層毎の多重比較によれば、99年までは30代前半～40代後半、50代、60代前半といった三つのグループ間で平均値の差が出ていたが、04年になると30代前半～50代前半までは平均値の差がなくなる。このことは前記【グラフ7-10】で記したように、中年単身者男性の高齢化と関係があるのかもしれない。

【グラフ7-15：外食】



【表7-2：外食の多重比較】

外食	1984	1989	1994	1999	2004	
	30代後半	40代前半	40代後半	50代前半	50代後半	60代前半
30代後半				*	*	*
40代前半				*	*	*
40代後半				*	*	*
50代前半						*
50代後半						*
1989						
30代後半				*	*	*
40代前半				*	*	*
40代後半				*	*	*
50代前半						*
50代後半						*
1994						
30代後半				*	*	*
40代前半				*	*	*
40代後半				*	*	*
50代前半					*	*
50代後半					*	*
1999						
30代後半				*	*	*
40代前半				*	*	*
40代後半				*	*	*
50代前半					*	*
50代後半					*	*
2004						
30代後半					*	*
40代前半					*	*
40代後半					*	*
50代前半					*	*
50代後半					*	*

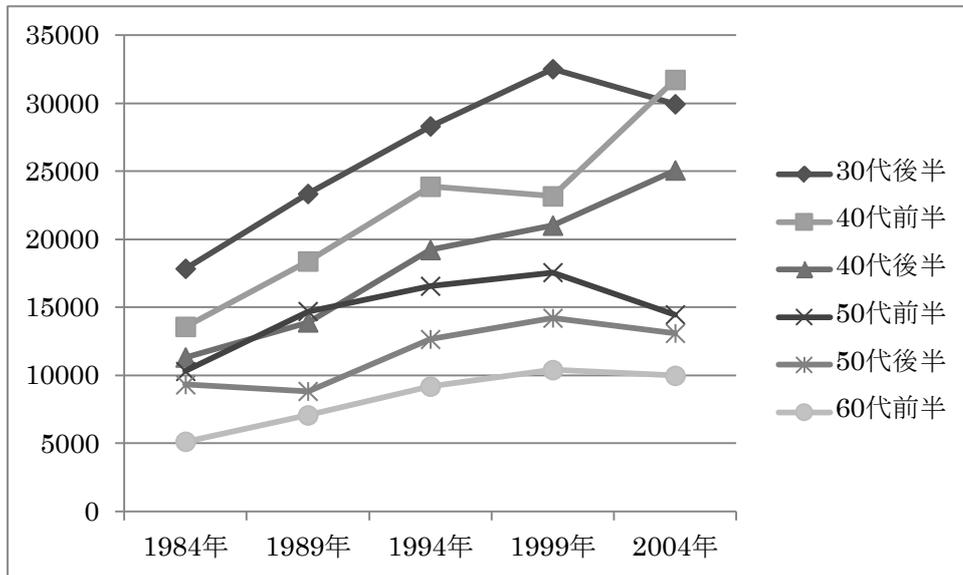
さてもう一つ単身者にとって重要なのは住居に係る費用だと思われる。上述のように消費支出並びに外食に費やされた支出の差と同様に、各年齢層に違いがあるかどうかを確認してみる。

家賃・地代の平均値をみてみると、おおむね99年までは各年齢層ともに家賃・地代の支出額は増加しているが、04年に40代前半と40代後半を除いて減少している。

年齢層毎の多重比較をみてみると、04年までは、30代後半、40代、50代、60代後半という

ように4グループあったのが、50歳以下と50歳以上のグループの二つに分かれている。

【グラフ7-16：年齢層別家賃・地代平均値】



【表7-3：家賃・地代の多重比較】

家賃	1984	1989	1994	1999	2004
30代後半	30代後半	30代後半	30代後半	30代後半	30代後半
40代前半		40代前半	40代前半	40代前半	40代前半
40代後半			40代後半	40代後半	40代後半
50代前半				50代前半	50代前半
50代後半					50代後半
60代前半					60代前半
30代後半					
40代前半					
40代後半					
50代前半					
50代後半					
60代前半					

### (3) まとめにかえて

ここまででおぼろげながら、そして当たり前のことながら見えてきたのは、やはり中年単身者の中でも、性別によって異なる傾向があるのではないかとということである。そこで、1と2で取り上げた年収、消費支出、外食、家賃・地代のそれぞれで、年齢層毎に男女差があるかどうかを示しておく。

【表7-4：年収、消費支出、外食、家賃の男女差】

年収：男女差					
	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
30代後半	*	*	*	*	*
40代前半	*	*	*	*	*
40代後半	*	*	*	*	*
50代前半	*	*	*	*	*
50代後半	*	*	*	*	*
60代前半	*	*		*	
消費支出：男女差					
	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
30代後半	*				
40代前半					
40代後半			*		
50代前半	*	*			
50代後半		*			
60代前半					
外食：男女差					
	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
30代後半	*	*	*	*	*
40代前半	*	*	*	*	*
40代後半	*	*	*	*	*
50代前半	*	*	*	*	*
50代後半	*	*	*	*	*
60代前半	*	*	*	*	*
家賃・地代：男女差					
	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
30代後半			*		*
40代前半					*
40代後半					*
50代前半					
50代後半	*	*			
60代前半	*		*	*	*

それぞれアスタリスクがついているところが性別によって平均値の異なる調査年と年齢層である。年収において性別で差があるのは当たり前のことであろう。有業者の割合で経年的な変化に差がないにせよ、その収入には実数としてもかなりの差がみられた。また外食への支出額においても性別に差がみられる。どの年齢層、調査年においても、男性の方が多く支出していたことがわかった。

年収において性別の差がみられるにもかかわらず、消費支出においては、84年当時から04年に進むにつれて差がなくなっている。左記の表において平均値の差がみられた年齢層と調査年は、すべて男性の消費支出の方が高かったのであるが、年収の違いから考えれば、消費支出に差がなくなっていることから、その生活は苦しいものになってきているのではないかと推測される。

家賃・地代に関しては、おおむね年齢が高くなるにしたがって男女差がみられ、とりわけ60代前半においてそれが顕著である。なお、60代前半の家賃・地代は女性の支出額が圧倒的に少ない。経年的にみるならば、94年以降50代後半で男女差がなくなっている。実際の平均値の値をみると、相対的に女性の平均値が上昇している（89年：6941.87→94年：12519.79）。つまり、同じ年齢層であっても、とりわけ50代女性に関しては経年的な変化が起きているのかもしれないということである。また、04年に30代前半～40代の年齢層において男女差が出現してい

る。04年以前においても30代前半～40代の年齢層では、女性の方が家賃・地代の平均値が男性よりも高かった。99年と04年の平均値の実数をみてみると、男性は家賃を控えめにし、女性はさらに家賃・地代を多く支払うようになってきているようだ。

今回の分析では、まず中年単身者が若年層単身者と高齢単身者と比べて、男女比、年収、消費支出、外食、家賃・地代において、異なる傾向があるということを把握した。しかし、中年単身者をさらに5歳刻みで分けて分析してみると、各年齢層及び性別において、一言ではまとめきれないような傾向がみられた。今後、社会状況の変化と照らし合わせた考察や、他の諸変数との詳細な分析を進めていきたい。その際に念頭に置きたいのは、第一に普通世帯との比較、第二に賃金調査との比較である。これらとの比較を通してさらに詳細な中年単身世帯の実像を明らかにしていきたい。